

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	818	—	△277	—	△442	—	△279	—
20年3月期第1四半期	2,028	115.3	197	—	74	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,516.91	△2,508.96
20年3月期第1四半期	237.51	236.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	62,397	10,661	16.7	93,626.70
20年3月期	63,238	11,052	17.1	97,337.16

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,412百万円 20年3月期 10,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,500	—	△400	—	△750	—	△600	—	△5,395.78
通期	7,400	△29.7	3,400	105.2	2,100	89.4	1,100	67.7	9,892.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 111,213株

20年3月期 111,198株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 0株

20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 111,206株

20年3月期第1四半期 98,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1.平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】の3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国等の新興国での経済成長が継続したものの、世界的な金融不安、株価・為替の変動、原油をはじめとする諸物価の高騰などの影響により、日本や米国・欧州等で経済成長が鈍化し、世界経済の減速感が強まりました。

風力発電業界におきましては、平成20年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し約167万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。国内における風力発電は気象変動枠組条約第三回締約国会議で採択された「京都議定書」が平成17年2月に発効されて以降、拡大が進んでおります。平成24年以降の温室効果ガス削減目標などを定める「ポスト京都議定書」の策定が急がれる中、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大するものと予想しております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結会計期間における開発案件として、蓄電池併設型大規模風力発電所の六ヶ所村二又風力発電所の試運転を開始し、予定している安定出力による営業運転開始に向けての調整に注力しております。

平成20年6月末の日本国内における当社グループの風力発電所（14社）の設備容量（試運転中を含む）は247,650kW（前年同期は156,650kW）となり、当該風力発電所がほぼ順調に稼動した結果、当第1四半期連結会計期間における風力発電による売電収入は約640百万円（前年同期比26.7%の増加）となりました。

風力発電機の販売については、前連結会計年度に締結した風力発電機の販売契約に基づく付帯サービスの販売を売上高に計上しております。風力発電機そのものの販売はございませんが、風力発電機付帯サービス販売として、売上高178百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高818百万円（前年同期比59.6%の減少）、営業損失277百万円（前年同期は197百万円の営業利益）、経常損失442百万円（前年同期は74百万円の経常利益）、当第1四半期純損失は279百万円（前年同期は23百万円の第1四半期純利益）となりました。

当第1四半期の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①風力発電所開発事業

前第1四半期連結会計期間は、大型風力発電所の開発も順調に進み風力発電機販売の売上高が大きく計上されました。当連結会計年度より、風力発電機の販売から代理店販売方式に変更しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、代理店収入がございませんでした。この結果、売上高は178百万円（前年同期比88.3%の減少）、営業損失は67百万円（前年同期は112百万円の営業利益）となりました。

②売電事業

前年度において珠洲第1風力発電所及び肥前南風力発電所が運転開始となり、売電収入は増収となりました。この結果、売上高は640百万円（前年同期比26.7%の増加）、営業利益は39百万円（前年同期比61%の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

1) 館山風力開発(株)、大山ウィンドファーム(株)、銚子風力開発(株)、銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、肥前風力発電(株)、三浦ウィンドパーク(株)、六ヶ所村風力開発(株)、(株)M J ウィンドパワー市原、渥美風力開発(株)、日本風力開発(株)（東伯発電所）、鴨川風力開発(株)、珠洲風力開発(株)および二又風力開発(株)の計13社の風力発電による売電収入614百万円計上。

2) 風力発電機付帯サービス販売178百万円を計上

以上より、売上高793百万円（前年同期比60.5%減）、営業損失268百万円（前年同期は215百万円の営業利益）となりました。

②欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbHの合計3社の風力発電による売電収入により、売上高25百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失8百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

※なお、前年同期比増減率は、参考情報となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、62,397百万円となり、前連結会計年度末比841百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に仮受金として計上していた風力発電所設備に対する補助金819百万円について、風力発電所完成に伴い圧縮記帳したことによります。

なお、純資産は10,661百万円となり、自己資本比率は16.7%となっております。（前期末17.1%）

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ881百万円減少し1,529百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は628百万円（前年同期は1,731百万円の使用）となりました。主な要因は、風力発電所開発事業および売電事業における税引前当期損益が減少したこと等によるものとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は874百万円（前年同期比53.7%の減少）となりました。主な要因は、二又風力開発株式会社および珠洲風力開発(株)における風力発電所建設に伴う固定資産取得による国庫補助金を受領したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,394百万円（前年同期は570百万円の獲得）となりました。主な要因は、受領した国庫補助金を金融機関からの借入の返済に充当したこと等によるものとなります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績につきましては、第2四半期累計計画及び通期計画に対して概ね予定通りに推移しており、現時点においては平成20年5月15日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448,983	2,643,731
売掛金	396,778	921,632
たな卸資産	402,018	347,413
前渡金	49,922	49,993
繰延税金資産	158,604	56,816
その他	835,102	1,207,374
流動資産合計	5,291,409	5,226,961
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	23,624,482	21,021,388
建設仮勘定	29,559,507	33,369,377
その他(純額)	1,922,235	1,758,363
有形固定資産合計	55,106,225	56,149,130
無形固定資産	27,708	29,555
投資その他の資産	1,972,169	1,832,437
固定資産合計	57,106,102	58,011,122
資産合計	62,397,512	63,238,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,089	807
短期借入金	17,902,630	20,685,180
1年内返済予定の長期借入金	9,697,991	9,958,352
未払金	313,164	106,783
未払法人税等	63,059	604,677
仮受金	5,712,717	3,740,581
その他	249,582	115,204
流動負債合計	34,003,234	35,211,586
固定負債		
社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	14,662,098	13,828,416
その他	71,142	145,540
固定負債合計	17,733,240	16,973,956
負債合計	51,736,474	52,185,543

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,741,050	4,739,474
資本剰余金	4,616,919	4,615,343
利益剰余金	1,009,895	1,489,946
株主資本合計	10,367,866	10,844,764
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△45,189	△92,982
為替換算調整勘定	89,829	71,914
評価・換算差額等合計	44,640	△21,067
新株予約権	82,600	62,057
少数株主持分	165,931	166,786
純資産合計	10,661,038	11,052,540
負債純資産合計	62,397,512	63,238,084

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	818,699
売上原価	814,343
売上総利益	4,355
販売費及び一般管理費	282,046
営業損失(△)	△277,690
営業外収益	
受取利息	2,635
その他	5,947
営業外収益合計	8,582
営業外費用	
支払利息	138,001
その他	35,730
営業外費用合計	173,731
経常損失(△)	△442,838
特別損失	
固定資産除却損	4,723
特別損失合計	4,723
税金等調整前四半期純損失(△)	△447,562
法人税、住民税及び事業税	47,424
法人税等調整額	△207,427
法人税等合計	△160,003
少数株主損失(△)	△7,664
四半期純損失(△)	△279,895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△447,562
減価償却費	393,906
受取利息及び受取配当金	△2,635
支払利息	138,001
為替差損益(△は益)	△107
固定資産除却損	4,723
株式報酬費用	20,543
売上債権の増減額(△は増加)	526,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,455
前渡金の増減額(△は増加)	6,450
その他の流動資産の増減額(△は増加)	533,822
仕入債務の増減額(△は減少)	68,950
未払金の増減額(△は減少)	91,121
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,497
小計	1,286,559
利息及び配当金の受取額	6,668
利息の支払額	△101,728
法人税等の支払額	△563,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,686,760
有形固定資産の取得による支出	△373,859
無形固定資産の取得による支出	△693
投資有価証券の取得による支出	△8,918
貸付金の回収による収入	7,250
国庫補助金による収入	2,975,334
その他	△37,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,782,550
長期借入れによる収入	807,830
長期借入金の返済による支出	△276,836
株式の発行による収入	3,152
配当金の支払額	△146,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,394,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△881,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,833

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	178,672	640,027	818,699	—	818,699
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	348,173	80,102	428,275	△428,275	
計	526,845	720,129	1,246,975	△428,275	818,699
営業利益又は 営業損失(△)	△67,783	39,719	△28,063	△249,626	△277,690

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託、風力発電機等の代理店販売
(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	2,028
II 売上原価	1,295
売上総利益	733
III 販売費及び一般管理費	535
営業利益	197
IV 営業外収益	4
1. 受取利息	2
2. 為替差益	1
3. 雑収入	0
V 営業外費用	127
1. 支払利息	117
2. IR費用	5
3. 持分法による投資損失	0
4. 雑損失	3
経常利益	74
VI 特別利益	
1. 国庫補助金収入	0
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	0
2. プロジェクト整理損失	7
税金等調整前四半期純利益	67
税金費用	53
少数株主損失	△9
四半期純利益	23

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前 第1四半期純利益	67
減価償却費	214
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	117
為替差益	△1
持分法による投資損失	0
固定資産除却損	0
売上債権の増加額	△197
たな卸資産の増加額	△569
前渡金の増加額	△191
その他の流動資産の減少額	135
仕入債務の減少額	△866
未払金の減少額	△71
その他の流動負債の減少額	△25
小計	△1,390
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,243
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△5
貸付金の回収による収入	4
国庫補助金による収入	4,163
投資その他の資産の増加額	△24

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	650
長期借入れによる収入	361
長期借入金の返済による支出	△327
配当金の支払額	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	570
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は 減少額)	731
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,446
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	3,177

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	風力発電所 開発事業 (百万円)	売電事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,574	505	2,079	△51	2,028
営業費用	1,462	402	1,865	△34	1,830
営業利益	112	102	214	△16	197

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	2,006	21	2,028	—	2,028
営業費用	1,790	39	1,830	—	1,830
営業利益	215	△18	197	—	197

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。